

令和5年度 景況調査アンケート 集計結果

(一社)愛知県環境測定分析協会
総務委員会

調査対象 (一社)愛知県環境測定分析協会 全正会員 63

有効回答数 48(前年47)

回答率 76.2%(前年73.4%)

調査期間 令和5年4月～令和6年3月

調査方法 アンケート用紙の配布及び回収による調査

表示方法 DI値:景気の上向き、下向きを示す指数 DI値=良い(%)－悪い(%)

DI値が「+」の場合 ⇒ 景況は上向き
DI値が「-」の場合 ⇒ 景況は下向き

質問	回答内容	件数	全体割合	前年回答	コメント
Q1 社外からの受注が過半数を占めている 社内(親会社等)からの受注が過半数を占めている	社外からの受注が過半数を占めている	30社	62.5% ↘	36社(76.6%)	【Q1コメント】 全体回答数は横ばい。 「社外が過半」の回答は減少、「社内が過半」の回答は増加。
	社内(親会社等)からの受注が過半数を占めている	18社	37.5% ↗	11社(23.4%)	
		48社	100.0%	45社(100.0%)	
Q2 貴事業所の令和5年度(4月～3月末見込)の景況は？	良い	8社	16.7% →	前年回答 a 16.67 8社(17.0%)	【Q2コメント】 悪化の回答が若干増加。R5年度は「0.0」と景況は横ばいである。 ＜過去DI値＞ R4年度 4.3 R1年度 -16.3 H28年度 6.4 R3年度 -20.0 H30年度 -4.9 H27年度 8.7 R2年度 -18.6 H29年度 4.3
	変わらない	32社	66.7% ↘	b 16.67 33社(70.2%)	
	悪い	8社	16.7% ↗	DI値 = a(好転率)-b(悪化率) 6社(12.8%)	
		48社	100.0%	47社(100.0%)	
DI値 0.0 (昨年値 4.3)					
Q3 「良い」と回答した要因(複数回答可)	1 受注数量の増加	6件	33.3%	【Q3コメント】 「受注数量の増加」「取引先の増加」「受注価格の上昇」といった直接的な要因以外に、「新規分野の拡張」という要因が注目される。	
	2 取引先の増加	3件	16.7%		
	3 受注価格の上昇	3件	16.7%		
	4 新規分野の拡張	3件	16.7% ★		
	5 業務の効率化	2件	11.1%		
	6 技術力の向上	1件	5.6%		
	7 入札方式の変更	0件	0.0%		
	8 ISOの取得効果	0件	0.0%		
	9 その他	0件	0.0%		
		18件	100.0%		
Q4 「悪い」と回答した要因(複数回答可)	1 受注数量の減少	7件	53.8%	【Q4コメント】 「受注数量の減少」が例年どおり過半を占め、「価格の低下」「競争の激化」が増加した。「新型コロナ」を要因とした回答はR4年度に引き続き 0件(R3は3件、R2は6件)となった。	
	2 価格の低下	3件	23.1%		
	3 競争の激化	3件	23.1%		
	(競争相手が県外)	(2)件			
	(競争相手が県内)	(3)件			
	(その他)	(0)件			
4 新型コロナ	0件	0.0% ★			
5 その他	0件	0.0%			
	13件	100.0%			
Q5 令和6年度の景況見込みは？	良くなる	6社	12.5% ↗	【Q5コメント】 「良くなる」が増加し「悪くなる」が減少。全体としてR6年度は若干上向きの見通しとなった。	
	変わらない	38社	79.2%		
	悪くなる	4社	8.3% ↘		
		48社	100.0%		
Q6 人件費・材料費の高騰を受けて価格転嫁は？	実施中	22社	45.8%	【Q6コメント】 「実施中」が半数に迫り、「予定あり」を含めると75%を占めている。	
	予定あり	14社	29.2%		
	予定なし	12社	25.0%		
		48社	100.0%		

Q7 価格転嫁の価格改定幅は？		全体割合
5%未満	7社	19.4%
5～10%	22社	61.1%
10～15%	6社	16.7%
15%以上	1社	2.8%
	36社	100.0%

【Q7コメント】

「5～10%」が過半を占めており、大幅な価格転嫁までには至っていない。

Q8 BCP(事業継続計画)を策定・運用しているか？		全体割合
運用中	20社	41.7%
策定中	3社	6.3% ★
策定予定あり	5社	10.4% ★
策定予定なし	13社	27.1%
その他	7社	14.6%
	48社	100.0%

【Q8コメント】

「運用中」「策定中」「策定予定あり」の合計で過半を占めている。「運用中」と回答した会員の策定期間は2011年の東日本大震災以降であり、「策定中」「策定予定あり」と回答した会員が比較的多いのは、能登半島地震の発生を受けて策定を決めた会員があると推測する。

Q7 【参考】現在の経営課題(最大4つまで)		全体割合
1 技術者教育	30件	18.1% →
2 従業員の採用・確保	29件	17.5% ↗ ★
3 人件費の増加	25件	15.1% ↗ ★
4 経費の増加	22件	13.3% ↘
5 設備・機器等の更新	18件	10.8% →
6 需要の停滞	12件	7.2% →
7 働き方改革	12件	7.2% →
8 デジタル化の推進	10件	6.0% →
9 ハラスメントの対策と予防	4件	2.4%
10 取引条件の悪化	2件	1.2%
11 法令順守	2件	1.2%
12 その他	0件	0.0%
	166件	100.0%

【Q7コメント】

回答順位は概ね昨年と同様の傾向を示している。「技術者教育」は今回も6割以上の会員が経営課題として掲げており、業界の長年の経営課題となっている。注目すべきは「従業員の採用・確保」と「人件費の増加」であり、人件費高騰による従業員の採用は年々困難を極め、今後も経営課題の上位にランクインするものと思われる。

【その他のコメント(抜粋)】

- ・ 経費高騰にも関わらず価格競争により利益が低下。特に人件費が重たい。
- ・ 人件費もさることながら試薬類も高騰、価格競争が悩ましい。
- ・ 価格転嫁は言い出しにくく進んでいない。従業員不足、退職者の補充が進まず苦しい。人手不足のため新規事業も進んでいない。
- ・ 価格競争→適性価格を検討したい。そのために、技術・サービスの付加価値を高め、価格に見合った商品を提供できる体制作りが必要。

【まとめ】

DI値は令和4年度に平成29年度以来のプラスに転じたものの、令和5年度は0.0と景況は横這いとなった。景況が「良い」と回答した事業所で「新規分野の拡張」を要因とした回答が例年より多く存在したことが特徴的である。景況が「悪い」と回答した事業所で「価格の低下」「競争の激化」を要因とした回答が増加した。「新型コロナ」を要因とした回答は、昨年に引き続きゼロであった。

BCPの策定・運用状況の設問は今回が初めてであるが、「運用中」「策定中」「策定予定あり」の回答が6割弱と、BCPに対する意識の高さが確認できた。策定期間から推測すると、日本国内での大規模地震の発生を契機に策定の動きが見られる。

会員企業が抱える経営課題では「従業員の採用・確保」と「人件費の増加」が上位にランクインしており、人件費高騰による従業員の採用が大きな経営課題となってきている。その解消に向けて価格転嫁に踏み切った事業所は大きく増え、今後も増加傾向にある。ただし、価格改定幅は5～10%程度であり、大幅な価格転嫁までには至っていない。その他コメントでも同様な課題が多く寄せられ、賃上げ・採用・価格転嫁は共通の課題として認識すべき状況となった。